論文 緊張材で能動横拘束された損傷 RC 柱のせん断強度に関する実験的 研究

中田 幸造*1・山川 哲雄*2・喜屋武 徹*3・金田 一男*4

要旨:本研究の目的は,能動横拘束された損傷 RC 柱のせん断力の伝達機構(トラス・アーチ機構)を検証す ることであり,本研究では主筋の付着の有無と損傷レベルを実験変数としたせん断破壊実験を実施した。そ の結果,主筋の付着がある柱試験体の最大水平耐力には,残留ひび割れ幅の影響よりも繰り返し数の影響が 表れたこと,主筋の付着がない柱試験体ではトラス機構が発生しないため,主筋の付着がある柱試験体より 最大水平耐力が小さくなることを明らかにした。また,トラス・アーチの応力伝達機構を構築し,せん断損傷 実験結果を概ね評価できることを示したうえで,このモデルを能動横拘束損傷 RC 柱へ適用した。 キーワード:プレストレス,横拘束,せん断破壊,応急補強,トラス・アーチ機構

1. はじめに

本研究の最終目標は、初期緊張ひずみを導入したアラ ミド繊維ベルトで RC 柱をあらかじめ締め付けることに よって得られる能動横拘束を,地震被災 RC 柱の「ひび 割れ閉合」に応用し、簡便・迅速・安価な機動的応急補 強法を確立することである。能動横拘束を地震被災 RC 柱のひび割れ閉合に活用することで、養生期間を必要と する従来の樹脂注入に比べて、本応急補強はひび割れ閉 合直後から横拘束およびせん断補強効果を発揮できる。 地震被災 RC 柱のひび割れ閉合を実現するには、受動横 拘束より能動横拘束がはるかに効果的であり1),能動横 拘束は、損傷により低下した RC 柱の軸支持能力を回復 させ、かつ、アラミド繊維ベルトによるせん断補強によ って能動横拘束損傷 RC 柱が曲げ破壊することを著者ら は明らかにしている²⁾。一方で,能動横拘束損傷 RC 柱 のせん断力の伝達がどのように行われているのか,また, せん断強度がどの程度回復するのかは明らかでない。

本研究の目的は,能動横拘束した損傷 RC 柱のせん断 力の伝達機構を検証することである。本研究では,主筋 の付着がある柱試験体と主筋の付着を除去した柱試験体 を製作し,せん断破壊実験を実施することでトラス機構 とアーチ機構を実験的に検証した。

2. 実験計画

損傷 RC 柱に補強を施し,水平加力実験を行う柱試験 体の形状・寸法を Fig.1 に,柱試験体の一覧を Table1 に 示す。柱試験体は,1辺が 250mm の正方形断面で(1/2.4 の縮尺),柱全高さは 900mm である。柱の試験区間は 500mm(せん断スパン比 1.0)とし,試験区間以外には帯

*1 琉球大学 工学部工学科准教授 博士(工学)(正会員)
*2 琉球大学 名誉教授 工博(正会員)
*3 琉球大学大学院 理工学研究科博士前期課程
*4 有明工業高等専門学校 創造工学科教授 博士(工学)(正会員)



Table 1 Details of specimens

Specimen (ER19S-)	9Hs	9HD3s	9HD4s	9HD4U		
Damage level ³⁾		III	IV	IV		
(Max. crack width)	-	(1.3 mm)	(2.4 mm)	(2.4 mm)		
Bar arrangement	12-I	D13 ($p_g =$	2.44%)	$12-D10 (p_g = 1.36\%)$		
σ_y (MPa)		398		912		
Bond or unbond		Bond		Unbond		
Common details	Cross section: 250×250 mm, $M/(VD) = 1.0$, Hoop:					
	3.7ϕ -@105 ($p_w = 0.08\%$), $\varepsilon_{pt} = 2400\mu$ (initial force =					
	8 1kN)	$\sigma_{\rm p} = 19.91$	$= 1.36 \text{N/mm}^2$ $n = 0.2$			

Notes: σ_y = yield strength of steel, M/(VD) = shear span-to-depth ratio, ε_{pt} = initial tension strain of fiber belts, σ_B = compressive strength of concrete cylinder, σ_r = lateral confining pressure, η = axial force ratio (= $N/(bD\sigma_B)$), b, D = width and depth of column.

筋(D6)を密に配筋した。本研究では,主筋の付着があ る柱試験体に加えて,主筋の付着を除去した柱試験体も 製作した。主筋の付着を除去することでトラス機構の発 生を抑制し,能動横拘束 RC柱のアーチ機構を検証する。 主筋の付着を除去した柱試験体(ER19S-9HD4U,以後, ER19S-は省略)には高強度主筋を使用した(12-D10,主

Dainfan	aamant	а	σ_y, σ_u^*	Ε	
Keinion	forcement(m)D1312D107 3.7ϕ 1D63It $t = 0.572$ mm28s section area, $\sigma_u =$ ultimatedulus of elasticity.	(mm^2)	(MPa)	(GPa)	
Dor	D13	127	398	197	
Dai	D10	71	912	177	
Ноор	3.7ф	11	268	192	
Ноор	D6	479	180		
Aramid fiber belt	t = 0.572mm	28.6	2060*	118	
Notes: $a = cross se$	ction area, $\sigma_u =$ ultin	mate strei	ngth of fibe	reinf.,	
E = Young's modulus of elasticity.					
Loading direction	on///	Lo	ading dire	ction	

Table 2 Mechanical properties of materials



Fig. 3 Test setup

筋比 1.36%, 降伏強度 912 N/mm²)。主筋の付着を完全に 除去するため, 主筋の表面はビニールチューブで被覆し た。主筋の付着がある柱試験体には、D13を12本使用し た(12-D13, 主筋比 2.44%)。試験区間には 3.7 фの帯筋を 105mm 間隔 (pw = 0.08%) で配筋し、せん断破壊先行の 柱とした(主筋の付着がある柱試験体のせん断余裕度は 0.64)。Table1の柱試験体は,能動横拘束後も全てせん断 破壊が先行する。主筋の付着がある柱試験体の加力方向 の中主筋には付着割裂防止筋を配筋した(D6-@52.5)。鋼 材の機械的性質を Table 2 に示す。Fig. 2 は加力実験の流 れである。以下にその手順を示す。(Step 1) RC 柱が地震 でせん断損傷したことを想定するため, RC 柱試験体を 軸力比 0.2 の下でせん断損傷させた(Fig. 2 (a))。せん断 損傷実験では、損傷レベルを制御するため、アラミド繊 維ベルト(2ply,以後、ベルトと呼称)を150mm間隔(3 段)で配置して水平加力を行い,目標の損傷レベル³⁾に 到達した時点で加力を終了した。(Step 2) せん断損傷導 入後,残留水平変位はゼロに戻し,軸力を除荷して補強 作業を実施した(Fig. 2 (b))。補強において、柱試験体

の隅角部は半径 20mm で面取りし、隅角部およびカプラ ーの位置には厚さ 0.8mm のテフロンシートを設置した。 ベルトは 50mm の幅を半分に折り曲げて幅 25mm とし, 1本のベルトの両端を100mm ラップさせ,エポキシ樹脂 で接着し、リング状に製作した。ベルトの両端は鋼製の カプラーにて連結し、カプラーとベルトの間には摩擦低 減のため離形フィルムを設置している。(Step 3) ベルト 設置後、ベルトに緊張ひずみ(2400μ、破断ひずみの約 14%)を導入し,損傷 RC 柱に能動横拘束を適用した。べ ルトへの緊張ひずみは、ベルトの継ぎ目と継ぎ目の反対 側にエポキシ樹脂で硬化部を製作し、ゲージを貼付する ことで管理した。損傷 RC 柱に設置したベルトに対して は、何度か均等に締付けを行った。ベルトでの補強後、 軸力比 0.2 の下で再び水平加力を行った。上記の流れで 加力実験を行ったのは、9HD3s、9HD4s、9HD4U であり、 9Hs では無損傷 RC 柱にベルトで能動横拘束を施し、せ ん断破壊実験を実施した。

加力は建研式加力装置 (Fig. 3) により一定軸力を載荷 し,柱の中央高さに設置した水平方向の油圧ジャッキを 用いて部材角 R=0.125%,0.25%,を各1回,0.5%,0.75% を各2回,1.0%~3.0%を0.5%の増分で各2回繰り返し た。実験変数は,損傷レベル,主筋の付着の有無である。 能動側圧のは以下の式で求めた。

 $\sigma_{r} = 2_{A}a/(b \cdot {}_{A}s) \cdot {}_{A}E \cdot \varepsilon_{pt}$ (1) ここで, b: 柱幅, *Aa*, *As*, *AE*, *\varepsilon_{pt}: ベルトの断面積 (2 層×28.6mm²), 補強間隔,ヤング係数, 初期緊張ひずみ度。*

3. 実験結果

3.1 無損傷 RC 柱(9Hs)のせん断破壊実験結果

Fig. 4に 9Hs 柱試験体の水平荷重 V-部材角 R 関係と 最終ひび割れ状況 (ウェブ面)を示す。**Fig. 4**(a)にはシ リンダー強度(σ_B)による多段配筋柱の曲げ強度略算値 Q_{mu}^{4} を示し,修正荒川 mean 式によるせん断強度計算値 Q_{su}^{5} は破線で示した。**Fig. 5**(a)は、降伏強度で除した 柱高さ方向における主筋の応力度分布,**Fig. 5**(b)はベ ルトのひずみ度分布である。**Fig. 4**(a)より,R=1.5%の 正側1回目に斜めひび割れが生じて最大水平耐力 228kN



(a) *V*–*R* relation (9Hs) (b) Crack pattern (9Hs) Notes: Q_{mu} = Flexural strength by AIJ eq.⁴, Q_{su} = Shear strength by Arakawa mean eq.⁵), $\mathbf{\nabla}$ = peak point.

Fig. 4 V-R relations and crack pattern after test



Fig. 5 Stress and strain distribution of bar and fiber belt

を記録した。主筋もほぼ降伏していないことがわかる (Fig.5 (a))。最大水平耐力は*Qsu*と概ね一致し,また, 曲げ強度計算値よりも小さいことから,9Hs はせん断破 壊したと考えられる。ベルトひずみ度の初期緊張ひずみ 度から増分*Δ*₄*s*は最大で約710μであった(Fig.5 (b))。

3.2 せん断損傷実験結果

代表して柱試験体 9HD3s, 9HD4s の水平荷重 *V*-部材角 *R* 関係を Fig.6 に、最終ひび割れ状況(ウェブ面)、最大 残留ひび割れ幅、損傷レベル³⁾ を Table 3 に示す。Fig.6 には *Q*_{mu}⁴⁾ と *Q*_{su}⁵⁾ も示した。損傷レベルの判定³⁾ は、Fig. 6 に示す *V-R* 関係と、Table 3 のひび割れ状況、最大残留 ひび割れ幅から判断できると考えられるが、本研究では 外観での判断を優先し、損傷レベル III, IV と判定した。 なお、全ての柱試験体で主筋の座屈は観察されていない。







 $\frac{| \text{ III (1.3 mm)} | \text{ IV (2.4 mm)} | \text{ IV (2.4 mm)}}{\text{ Notes: III-IV} = \text{ damage level}^3), () = \text{ residual crack width}}$ after shear failure test (depth side).

3.3 能動横拘束損傷 RC 柱の水平加力実験結果

Fig. 7は,能動横拘束した損傷 RC 柱の水平荷重 *V*-部 材角 *R* 関係 (灰色はせん断損傷実験の結果)である。**Fig.** 7 には *Q*_{mu}⁴⁾ と *Q*_{su}⁵⁾を示した。**Fig. 8**は,降伏強度で除し た柱高さ方向における隅主筋の応力度,**Fig. 9** は柱高さ



方向におけるベルトのひずみ度分布である。Table 4 には 実験終了後の最終ひび割れ状況を示す。

Fig. 7(a) の 9HD3s は R = 0.75%で新たな斜めひび割 れが観察された。R = 1.5%で最大水平耐力を記録した後, 斜めひび割れの増加などにより耐力は低下したが,1本 のベルトひずみ度が 6000µを超える大きなひずみ度を示 したため, $R = \pm 2.5\%$ を2回繰返して実験を終了した。ベ ルトのひずみ度が大きくなったのは、ベルトとカプラー の間の離形フィルムの設置にズレがあったためだと考え られる。ベルトのひずみ度増分は最大で 1500µ程度であ った(**Fig.9**(a))。**Fig. 7**(b)の 9HD4s では、9HD3s 同 様,斜めひび割れの増加, せん断損傷実験時の斜めひび

Table 4 Observed cracking patterns after EMG test

	9HD3s	9HD4s	9HD4U
ER series (ER19S-			

割れの拡幅などが観察された。R = 1.5%時に最大水平耐 力を記録した。Fig.8(b)より,9HD4sの主筋の応力度 勾配は (a) 9HD3s よりやや大きいと判断される。ベルト のひずみ度増分は最大で1600µ程度であった(Fig.9(b))。 Fig.7 (a), (b) より, 残留ひび割れ幅の小さい (a) 9HD3s の最大水平耐力が,残留ひび割れ幅の大きい(b)9HD4s より小さいのは、せん断損傷実験時の繰り返し数が多か ったためと考えられる (Fig. 6 (a), (b))。また, Fig. 4 (a) と Fig. 7 (a), (b) の比較から, 本実験の場合, せ ん断損傷によってせん断強度が 40kN 程度低下したこと がわかる。Fig.7(c)より,主筋の付着を除去した 9HD4U では主に柱頭・柱脚にひび割れが集中した。新たな斜め ひび割れも生じている。Fig.7 (c) において, V-R 関係の 原点がやや上方にあるのは、せん断損傷実験時に生じた 斜めひび割れが残留しているため、部材角をゼロに戻す のに水平力が必要であったことを示している。また、主 筋の付着を除去した Fig.7 (c) 9HD4U の最大水平耐力が (a) 9HD3s, (b) 9HD4s より小さいのは、トラス機構の せん断力負担が発生していないためである(Fig.9(c))。

実験結果の検証

4.1 トラス機構とアーチ機構

柱試験体のトラス機構は,主筋の付着力,ベルトの引 張力、拘束コンクリートの斜め圧縮力で構成されると考 える(Fig. 10)⁶。cot*ϕ*は,柱試験体主筋の柱頭と中央に 添付したひずみゲージ測定値から主筋の引張力の差(主 筋の付着力) AT を求め、このAT とベルトの引張力から 算出する。せん断強度時のベルトの引張力は、柱頭~中 央(Fig. 10 の hg間)の総和である。Fig. 10 の力の三角形 から cot ¢は次式で算出できる。

$$\cot\phi = \Delta T_A s / (2h_{gA} a_A \sigma_{se})$$
(2)

$$_{A}\sigma_{se} = _{A}E _{A}\varepsilon_{T} \tag{3}$$

$$_{A}\varepsilon_{T} = \varepsilon_{pt} + \Delta_{A}\varepsilon \tag{4}$$

ここで, $\Delta T = \Sigma (\Delta T_c + \Delta T_i + \Delta T_m)$, Aσse, AET, ΔET, :せん 断強度時のベルトの存在応力度、ひずみ度、ひずみ度増 分実験値。トラス機構のせん断力 V_tは次式で求まる。

$$V_t = b \cdot j_t \cot\phi \cdot {}_{A} p {}_{A} \sigma_{se} \tag{5}$$

ここで, j_t:外側主筋間距離, _Ap:ベルトの補強比(= $2_A a/(b \cdot As))_{\circ}$



Notes: k = ratio of the compressive depth of arch mechanism to the depth of RC column, M_a = resistance moment of RC column, V_a = shear strength of arch mechanism, D = depth of column, C = compressive resultant force of RC column.

at top of the column

Fig. 12 Details of arch mechanism

Fig.11 は主筋の付着がない柱試験体のアーチ機構の釣 合いである²⁾。水平成分は最大水平耐力実験値(Vmax), 鉛直成分は最大水平耐力時の全主筋の引張力(ΣTs)と作 用軸力(N)の和である。主筋の引張力ΣT。は柱の変形に より材軸より傾くが、その傾きは小さいため、本節の検 証ではΣT_sの傾きは修正していない。配筋した 12本の主 筋のうち、ひずみゲージを添付した 10 本の主筋ではひ ずみ度測定値から各主筋の引張力を求め、ひずみゲージ を添付しなかった残りの2本の主筋(中主筋)について は,隣接する中主筋の引張力を代用した。主筋の付着が ない柱試験体のアーチ機構の角度実験値は次式で求める。

$$\tan\theta = V_{max}/(N + \Sigma T_s)$$
(6)
アーチ機構のせいの比 k 実験値は, Fig. 11 から得られ

$$k = 1 - n \tan \theta \tag{7}$$

ここで, $n = L/D_o$, Fig. 12 はアーチ機構の詳細である。 材軸方向の釣合いは式(8)であり,また,コンクリートの圧縮合力 C は,コンクリートの斜め圧縮力の鉛直成分のため,式(9)が成立する。材軸方向の釣合いから求まるアーチ機構のせいの比 k は,式(10)となる。

$$\Sigma Y = 0: C = N + \Sigma T_s \tag{8}$$

$$N + \Sigma T_s = bkD\cos^2\theta \cdot \sigma_a \tag{9}$$

$$k = (N + \Sigma T_s) / (bD\cos^2\theta \cdot \sigma_a)$$
(10)

ここで、 σ_a : アーチ機構の斜め圧縮応力度。**Fig. 12**より、せん断力 V_a に釣り合うためには材端に抵抗モーメント M_a を必要とする $(M_a = 0.5C \cdot D(1 - k))$ 。コンクリートの圧縮合力 Cは、式(8)と式(9)で表されるため、 M_a は式(11)のように変形できる。

$$M_a = 0.5bkD^2\sigma_a \cos^2\theta (1-k) \tag{11}$$

式 (11) におけるアーチ機構の角度は, Fig. 12 より, 式 (12) で求められる。

$$\cos^2\theta = 1/\left\{1 + \left(\frac{1}{n}\right)^2 (1-k)^2\right\}$$
 (12)

式(12)を式(11)に代入し、 $dM_a/dk = 0$ を計算する と、 M_a が最大値を取るときのkは次式のようになる。

$$k = 1 + n^2 - n\sqrt{1 + n^2} \tag{13}$$

アーチ機構のせん断力 *Va*は式 (13) を用いれば次式に より計算できる。

$$V_a = bkDsin\theta cos\theta \sigma_a \tag{14}$$

$$\sin\theta = \frac{1}{n}(1-k) / \sqrt{1 + \left(\frac{1}{n}\right)^2 (1-k)^2}$$
(15)

$$\cos\theta = 1/\sqrt{1 + \left(\frac{1}{n}\right)^2 (1 - k)^2}$$
 (16)

4.2 せん断損傷実験結果の検証

前節で示したトラス・アーチ機構を,主筋の付着があ る柱試験体 (9HD3s, 9HD4s) と主筋の付着がない柱試験 体 (9HD4U)のせん断損傷実験 (Fig. 2 (a))結果により 検証する。Table 5 は,式(2)~式(5)で計算した 9HD3s, 9HD4s 柱試験体のトラス機構の検証結果である。式(3) の $_{AGT}$ は,せん断強度時のベルトのひずみ度実験値を用 いた。トラス機構の斜め圧縮応力度 σ_r は次式で求めた。

 $\sigma_t = C_{exp} / (bj_t \cot\phi \sin\phi) \tag{17}$

ここで, *C*_{exp}: トラス機構の斜め圧縮力実験値(**Fig. 10**)。 **Table 5** より, せん断損傷実験時はベルトを疎に巻いてい るため (@150mm), トラス機構の負担せん断力 *V*_t は非 常に小さいことが分かる。

Table 6は,式(6),(7),(14)~(16)を使用した9HD4U のアーチ機構の検証結果である。**Table 6**より,せん断損

Table 5 Test results of truss mechanism (SF test)

Specimen	cotø	ϕ	V_t	σ_t	V_{max}	V ./Vmax
ER19S-	σοιφ	(degree)	(kN)	(N/mm^2)	(kN)	
9HD3s	2.0	26.6	6.7	2.52	181	0.04
9HD4s	2.0	26.6	11.2	1.74	189	0.06

Notes: ϕ = angle of truss mechanism, V_t = shear force of truss mechanism, σ_t = diagonal concrete stress of truss mechanism.

 Table 6 Test result of arch mechanism (SF test)

Specimen	tonA	θ	k	$_{u}\sigma_{a}$	V_a	V_{max}
ER19S-	tano	(degree)	κ _{exp}	(N/mm^2)	(kN)	(kN)
9HD4U	0.358	19.7	0.28	31.6	178	178

Notes: k_{exp} = test result of ratio of the compressive depth of arch mechanism to the depth of RC column, ${}_{u}\sigma_{a}$ = diagonal concrete stress of unbonded specimens, V_{a} = shear force of arch mechanism.

Table 7 Test results of shear strength (SF test)

Specimen	V_t	σ_t	$_{b}\sigma_{a}$	Va	Va	V _{max}
ER19S-	(kN)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(kN)	V_{max}	$\overline{V_t + V_a}$
9HD3s	6.7	2.52	29.1	164	0.91	1.06
9HD4s	11.2	1.74	29.9	168	0.89	1.05

Notes: ${}_{b}\sigma_{a}$ = diagonal concrete stress of arch mechanism of bonded specimens, tan θ = 0.358, k_{exp} = 0.28.

傷実験時のアーチ機構の角度実験値は 19.7 度, アーチ機構のk実験値は 0.28 である。式(7)から得られたk実験値と, 材軸方向の釣合いによる式(10)を用いてアー チ機構の斜め圧縮応力度 σ_a を求めると, 31.6N/mm²となる(σ_B の 1.6 倍)。高い圧縮応力度が発生することになり,これは引き続き今後の課題である。アーチ機構の角度実験値とk実験値を用いて計算したアーチ機構の負担 せん断力 V_a は実験の最大水平耐力に一致する。

Table 7は、9HD4Uから得られたアーチ機構の角度 θ , *k*を用いて、主筋の付着がある9HD3s、9HD4sのせん断 強度(V_t+V_a)を検証した結果である。9HD3s、9HD4sの アーチ機構の斜め圧縮応力度 $b\sigma_a$ は次式で求めた。

$${}_{b}\sigma_{a} = {}_{u}\sigma_{a} - \sigma_{t} \tag{18}$$

ここで、 $b\sigma_a$, $u\sigma_a$: 主筋の付着がある場合, ない場合の アーチ機構の斜め圧縮応力度。**Table 6** の $u\sigma_a$ と同様に、 **Table 7** の $b\sigma_a$ が σ_B の約 1.5 倍となっている点は今後の検 討課題である。9HD3s, 9HD4s のアーチ機構の負担せん 断力 V_a の V_{max} に占める割合は 91%, 89%である。 $V_{max}/(V_t + V_a)$ は 1.06 と 1.05 であり、前節で考えたトラ ス・アーチ機構を用いれば、9HD3s, 9HD4s のせん断損 傷実験結果を概ね評価できると考えられる。

4.3 能動横拘束された RC 柱の実験結果の検証

本節では,前節での検討方法を,能動横拘束された無 損傷 RC 柱試験体 9Hs (Fig. 4),および能動横拘束損傷 RC 柱試験体 9HD3s, 9HD4s, 9HD4U (Fig. 7) に適用す る。Table 8 は,式(2) ~式(5) で計算した 9Hs, 9HD3s, 9HD4s のトラス機構の検証結果である。Table 8 より, 9Hs の補強量 *ApA*_{ose} (=1.62N/mm²) は, Table 5 に示す

Specimen	RCW	aatd	ϕ	V_t	σ_t	V_{max}	V_t
ER19S-	(mm)	cοιφ	(degree)	(kN)	(N/mm^2)	(kN)	V_{max}
9Hs	-	1.23	39.2	100	3.9	228	0.44
9HD3s	1.3	0.70	55.1	78	3.1	180	0.43
9HD4s	2.35	1.91	27.7	176	6.0	182	0.97

Table 8 Test results of truss mechanism (EMG test)

Notes: RCW = residual crack width.

Table 9 Test result of arch mechanism (EMG test)

Specimen	RCW	ton	θ	k	$_{u}\sigma_{a}$	V_a	V_{max}
ER19S-	(mm)	tano	(degree)	к _{exp}	(N/mm^2)	(kN)	(kN)
9HD4U	2.4	0.235	13.2	0.53	19.2	142	142

Table 10 Test results of shear strength (EMG test)

Specimen	V_t	σ_t	$_b\sigma_a$	V_a	V_a	V _{su} (kN)	V _{max}
ER19S-	(kN)	(N/1	mm ²)	(kN)	V max	$=V_t+V_a$	$V_t + V_a$
9Hs	100	3.9	27.7	156	0.69	256	0.89
9HD3s	78	3.1	16.1	119	0.66	197	0.91
9HD4s	176	6.0	5.6	41	0.23	218	0.84

9HD3s, 9HD4s のせん断損傷実験時の $_{APAGse}$ (約 0.1N/mm²) より多いため,これらのせん断損傷実験時に比べてトラ ス機構の負担せん断力は大きく, V_{max} に占める割合は 44%である。9HD3s では角度 ϕ が 45 度を超えたため, V_t は主筋の引張力の差 ΔT で求めた。9HD3s の V_t が 9Hs よ り小さいのは損傷により主筋の付着が劣化した可能性が 考えられる。一方,残留ひび割れ幅の大きい 9HD4s では、 9HD3s よりも V_t が大きい。残留ひび割れ幅が大きかった 分,ひび割れ閉合の程度が 9HD3s より小さく、その結果、 9HD3s よりトラス機構が卓越した可能性が考えられる。

Table 9は式(6),(7),(14) ~(16) 用いた 9HD4U のアーチ機構の検証結果である。9HD4U の k 実験値は 0.53 となった。式(7) によるk 実験値と,材軸方向の釣 合いによる式(10) を用いてアーチ機構の斜め圧縮応力 度 $u\sigma_a$ を求めると,19.2N/mm²である(σ_B の0.97 倍)。ア ーチ機構の角度実験値と k 実験値によるアーチ機構の負 担せん断力 V_a は、実験の最大水平耐力に一致する。

Table 10 は主筋の付着がある 9Hs, 9HD3s, 9HD4s の せん断強度の検証結果である。これらの柱試験体の $b\sigma_a$ を式(18) で求めるため, 無損傷 RC 柱 9Hs の $u\sigma_a$ は **Table** 6 に示す 9HD4U の 31.6N/mm²を用いた。9HD3s, 9HD4s の $u\sigma_a$ は, **Table 9** に示す 9HD4U の 19.2N/mm²を用いた。 なお, 9HD4s はひび割れ閉合の程度が 9HD3s より小さか った可能性があるため, 式(18) の計算においては $u\sigma_a$ に コンクリート圧縮強度有効係数v (=0.7- σ_b /200, ここでは $\sigma_B = u\sigma_a$)を乗じた。**Table 10** より, 9Hs と 9HD3s のアー チ機構の V_{max} に占める割合は 70%弱であり, 一方, 9HD4s では 23%である。 $V_{max}/(V_t + V_a)$ は 0.84~0.91 であり, 概 ね実験結果を説明できたと考えられる。また, 9HD3s の V_{su} (= $V_t + V_a$) は 9HD4s より小さく, この関係は実験結 果 (Fig. 7) と整合する。

5. まとめ

本研究では,能動横拘束した損傷 RC 柱のせん断力の 伝達を検証するため,主筋の付着の有無と損傷レベルを 実験変数としたせん断破壊実験を実施した。得られた結 果を以下にまとめる。

(1) せん断破壊したと考えられる,主筋の付着がある能 動横拘束損傷 RC 柱試験体において,残留ひび割れ幅の 小さい柱試験体の最大水平耐力が,残留ひび割れ幅の大 きい柱試験体より小さくなったのは,せん断損傷実験で の繰り返し数が多かったためと考えられる。

(2) 主筋の付着を除去した柱試験体の最大水平耐力は主筋の付着がある柱試験体より小さかった。これはトラス 機構のせん断力負担が発生していないためである。

(3) トラス・アーチのせん断伝達機構を構築した。この モデルの妥当性をせん断損傷実験結果で確認したうえで 能動横拘束損傷 RC 柱へ適用したところ,実験結果を概 ね説明することができた。

謝辞

本研究は, JSPS 科研費 (JP16K06579)の助成を受けた。 アラミド繊維ベルトは(株)クラッシードイツキから提 供頂いた。実験では淵脇秀晃,東舟道裕亮 技術職員,研 究室学部学生の尽力を頂いた。

参考文献

- 中田幸造、山川哲雄、喜屋武徹、NOORI Mohammad Zahid:緊張材で能動横拘束された損傷 RC 柱に関す る実験的研究、コンクリート工学年次論文集、Vol. 41, No. 2, pp. 1201-1206, 2019
- 2)中田幸造,山川哲雄:緊張材で能動横拘束された損傷 RC柱のせん断破壊実験,コンクリート工学年次論文 集, Vol. 40, No. 2, pp. 1261-1266, 2018
- 3)日本建築防災協会: 震災建築物の被災度区分判定基準 および復旧技術指針, 2016
- 4)日本建築学会:建築耐震設計における保有耐力と変形 性能,1990
- 5)前田興輝,山川哲雄,新城良大,中田幸造:緊張アラ ミド繊維ベルトで横補強した RC 柱の正負繰り返し せん断実験,コンクリート工学年次論文集, Vol. 28, No. 2, pp. 1147-1152, 2006
- 6)中田幸造,黒木正幸,山川哲雄,菊池健児: PC 鋼棒で 能動的横拘束を受ける RC 柱のせん断伝達機構,日本 建築学会構造系論文集,第82巻,第737号,pp. 1071-1080,2017.7